職員らによる無料耐震診断

藤岡　緑　議員

熊本地震後、耐震診断要望にどう対応する

20件の想定数が50件に。更なる増加は補正予算で対応

問

増える住民の耐震診断要望について町ではどのような対応を考えているのか。

現在行われている町の無料耐震診断の概要を踏まえ考えを問う。

産業建設部長

従来の制度に加え松前町木造住宅耐震協議会の協力を得て、平成21年度から無料で診断士を派遣し耐震診断する事業を開始。23年度からは、無料で耐震設計をする事業を県内に先駆けて行っていて松前方式などと報道されている。

今年度は熊本地震の影響で、6月10日現在当初の想定数20を大幅に上回り50件の申し込みがある。今のところ既定予算の枠内で対応できている。

今後件数増加が見込まれる。協議会の協力が得られる範囲内で、予算を増額補正し対応していきたい。

町内の増える空き家に、どんな対策を

戸別の実態調査を実施、結果をデータ化する

問

ほぼ町内の空き家について調査を終えたと聞くが、どの程度のことが判明したのか。

今後の空き家対策について伺う。

副町長

戸建個人住宅を対象として各区長さんに空き家の場所確認を依頼。

現在266戸の空き家が判明した。住宅の状態など戸別調査はまだ実施していないが、今後調査結果をデータ化し所有者の特定、適切な管理を促していきたい。使用できる空き家については、地域の特性を生かした利活用、事業化などを検討していきたい。